

島根大学教育学部と附属学校園との共同研究 ―「未来創造科」を軸として―

富安 慎吾

1. 附属学校園の概要

島根大学教育学部附属学校園は、附属幼稚園と附属義務教育学校(前期課程・後期課程)から構成される。附属幼稚園は年少・年長各定員 25 名、附属義務教育学校前期課程は 1 学年 30 名×2 学級・定員 360 名、後期課程は 1 学年 30 名×4 学級・定員 360 名の体制である。本学園は、2019 年 4 月、それまでの附属小学校と附属中学校を再編し、幼稚園・前期課程・後期課程が通路でつながった学校園として 2026 年度で 8 年目を迎えた。

教育学部および附属学校園は、いずれも松江市内に立地し、徒歩で移動できる距離にある。この距離の近さは、大学教員が日常的に附属学校園を訪問し、附属教員との授業づくりや研究協議、学校教育実習の支援や意見交換を重ねるうえで大きな利点となっている。また、附属学校園内では校種をまたいだ往来が日常化しており、幼小接続や小中一貫といった本学園の研究課題を組織的に進めることに適した環境となっている。

2. 共同研究を支える組織

教育学部と附属学校園との連携は、附属学校部および附属学校部運営協議会を中心に組織化されている。附属学校部は、附属学校部長と、研究・実習・大学院をそれぞれ担当する 3 名の主事から構成され、学部・大学院と附属学校園との調整機能を担っている。

日常的な共同研究の場としては、合同職員会、研究の時間、教科・保育部会等が定期的に設定されている。これらの会は、附属学校園の教員と附属研究部・附属学校部の大学教員が中心となって運営されているが、教育学部のいずれの教員も参加可能となっており、共同研究への入り口を広く開いている点に特徴がある。

加えて、後述する「未来創造科」の運営にあたっては、未来創造科運営委員会が組織されており、大学側からは附属学校部長、研究担当主事、実習担当主事に加え、委員長が必要と認めた教育学部教員が参加し、附属側の副校長・副園長や各学年代表とともに、目標設定、年間活動計画、評価方法等を協働的に審議している。教科・保育部会には、各教科等に関係する大学教員が継続的に関与し、附属教員と協同で授業づくりに取り組む体制が整えられている。

3. 未来創造科を中心とした取り組み

「未来創造科」は、義務教育学校開校にあたり、総合的な学習の時間を中核として設置された学校設定科目である。幼稚園から後期課程 9 年生まで、一貫した探究的な学びを構想している点に大きな特徴がある。

未来創造科では、学習指導要領における総合的な学習の時間の趣旨を踏襲しつつ、児童・生徒が「創造的な問題解決や未来志向的な構想・提案に携わる」ことを通じて、「自己の生き方のみならず社会のあり方を考える」ことを目指している。各学年では、地域の自然・産業・文化等を題材とした探究単元が配置されており、例えば、3 年生は宍道湖の生き物、4 年生は松江祭行列、7 年生は公民館を通じた地域課題の探究、そして、9 年生は集大成としての地域課題の解決提案にそれぞれ取り組んでいる。

これらの単元は、附属教員と大学教員が共同で開発・実施しており、地理学、教科教育学、教育方法学等、複数の専門分野の教員が各学年の単元設計に継続的に関与している。なお、幼稚園から 1 年生にかけては、幼小架け橋期のカリキュラム「わいわいランド」を共同で開発し、幼児期の遊びを通じた探究の素地を、義務教育課程の探究的な学びへと接続する試みも進めている。令和 7 年度の保育・教科授業づくり研修会(10 月 31 日)では、これらの授業を公開し、大学教員との協働による授業研究の成果として発信した。

このような未来創造科に加え、附属学校園では、保育や各教科等の「授業づくり研修会」を年間通じて開催し、地域の教員や学生に広く公開している。各研修会は、附属教員が授業を公開する形を中心に、教育学部の

大学教員や学外の研究者が共同研究者や指導助言者として参加しており、授業公開、協議等を柱とした研修となっている。この研修会は、附属教員と大学教員が一年間を通じて協働的に授業研究を積み重ねる場であると同時に、その成果を地域に還元する場として機能している。

4. 組織的な共同研究のより一層の促進へ

附属学校部では、研究発信の組織的目標として「2022 年度から 2027 年度までに査読付論文 15 本」を掲げ、附属教員と大学教員の共著論文の発信を推進している。論文テーマは未来創造科関連や小中一貫教育モデルが想定されるが、これに限定せず幅広い領域での発信が期待されている。

ただし、組織的な共同研究が量的・質的に十分なものとなっているかについては、なお課題が残されている。具体的には、保育・教科部会や未来創造科運営委員会等に直接関与している大学教員以外の教員に、共同研究や授業づくりへの参画をどのように広げていくかが、当面の主たる課題となっている。共同研究の組織的な仕組みは整いつつあるものの、それを実質化し、共同研究の裾野を広げ、研究成果として継続的に発信していくことが今後の課題である。

(島根大学教育学部准教授)